

事業名	聴覚障害者援護費		調査番号	32	
細事業名	難聴児補聴器購入事業費補助金	財務コード	080808		
担当部課室	福祉保健 部 障害福祉 課 地域生活支援 担当 (内線) 3221				

## I 事業の概要

実施期間	始期 25 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	補助(市町村)		
目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児	早期の段階で補聴器を装着する	言語の発達遅延、周囲とのコミュニケーション障害など、難聴による2次障害にならない健全な発達
内容	県内に住所を有している、両耳の聴力レベルが30デシベル以上で身体障害者手帳の交付の対象とならない、補聴器の装用により言語の習得等一定の効果が期待できると医師が判断する18歳未満の難聴児が補聴器を購入する際に、その費用を助成する。市町村を事業主体とし、市町村は難聴児補聴器購入助成事業の2/3を限度に助成し、県は市町村に対し、その助成した額の1/2を助成する。 補助率1/2(負担割合 県1/3、市町村1/3、自己負担1/3)		

## II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31(R1)年度	R2年度	
活動指標	交付決定件数	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	12.0	
		実績(見込)	10.0	12.0	9.0	16.0	9.0	10.0	
		達成率	100.0	120.0	90.0	160.0	90.0	100.0	
		達成区分	b	a	b	a	b	b	
成果指標		目標							
		実績(見込)							
		達成率							
		達成区分							
決算(予算) 単位:千円		790	394	344	381	304	381	711	

## III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

活動指標	b	評価	国の制度の谷間にある軽度・中等度の難聴児を支援するための事業だが、毎年度、ある程度の申請数がある。
成果指標	b		費用の一部を助成することで、経済的負担の大きさから補聴器の装用を躊躇している難聴児が、早期から装着することが可能となり、難聴による2次障害の防止に寄与している。

- ・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
- ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

見直しの必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ( )
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	難聴児家庭の経済的負担を軽減することにより、早期の段階での装着が可能となるため、コミュニケーション障害及びそれに伴う情緒障害等の2次障害を減らすことが可能となる。
見直しの余地	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 小児難聴に携わる医師から、補聴器の修理費を補助の対象とするよう要望がある。 )
その他	説明	
見直しの必要性	有	現在の事業では補聴器の購入のみが対象となっており、修理は全額自己負担となる。児童の補聴器は、体の成長や運動の際の汗などで、本人の過失に関係なく耐用年数が経過する前に壊れることがあるため、修理費も補助の対象に加えるべき。

## V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

拡大	説明	補聴器の購入費だけでなく、修理費も補助の対象に加える。
----	----	-----------------------------

- ・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。